

日本経済 ～2015 年経済展望～

経済調査部 永濱 利廣

好循環が遮断された一年

まず、2014 年を簡単に総括すると、消費税率引き上げの影響は当初の想定以上に大きかったと判断せざるを得ない。なぜなら、我が国経済は今年 2 月から景気後退局面入りした可能性が高く、年度で見れば今年度は東日本大震災後の 2011 年度以降 3 年ぶりのマイナス成長になる可能性が高まっているためである。今年のアベノミクスの好循環により 14 年ぶりの賃金上昇率を実現した。しかし、消費税率引き上げ以降の消費者物価を見ると、賃金上昇率を上回る +3% の上昇となっており、うち +2% 分が消費税率引き上げによるものである。従って、賃金上昇率を上回る消費税率引き上げにより、アベノミクス開始以来続いてきた好循環が遮断された一年間だったと総括できよう。

困難を極める消費税率再引き上げ

2015 年の日本の経済状況については一つのシナリオで展望することはできない。なぜなら、2015 年 10 月の消費税率再引き上げの判断があるからだ。そもそも、2014 年 4 月の消費税率引き上げは日本経済が高成長を記録する非常に良いタイミングでの判断となった。このため、安倍政権としても景気対策とセットにすることで決断が可能となった。ただ、今回の判断は消費税率引き上げ後に景気が想定以上に落ちこみ、その後の戻りも弱い中でのものであり、困難を極めよう。

期待される景気の反転

しかし、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動をきっかけに陥った景気後退局面は少なくとも 2014 年中に回復局面に転じることが期待される。そもそも今回の景気後退は、

過剰設備が積みあがった資本ストック調整ではなく消費税率引き上げに伴う需要減を通じた在庫調整である。また、幸いにも世界最大の米国経済が 2015 年中に利上げできそうなほど好調を維持している。加えて、駆け込み需要の反動減の影響は徐々に緩和することが見込まれる。このため、消費マインドに比べて企業マインドの落ち込みは軽微にとどまっている。従って、年明け以降は景気の反転を確認する指標が増えることが期待される。

期待される成長戦略の進捗

一方、成長戦略の実弾については徐々に発動が期待される。例えば、法人税率の引き下げについては 2015 年度から数年かけて現在の 35.64% から 20% 台に引き下げることが打ち出されており、実質法人減税となる範囲で財源捻出の作業が進みつつある。また、交渉が難航している TPP についても、米国が中間選挙を通過したことで交渉が進展することが期待される。今後は、2014 年に打ち出された成長戦略第 3 弾で踏み込み不足とされた人口維持、労働規制、農業改革も含めていかに岩盤規制に切り込めるかがカギを握ろう。

以上のとおり、アベノミクスは 2015 年も依然として課題山積である。外部環境に目を移しても、ロシア・ウクライナ情勢やイラク・イスラエル情勢など地政学リスクもくすぶっており、日本経済はそうした影響を 2015 年もかなり受ける可能性もある。しかし、少なくともいえることは、2000 年代以降でここまで経済の好循環が実現したのはアベノミクスが初めてである。こうした実績と自信を礎に、アベノミクスの進捗が更に加速されることを期待したい。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）